

一般質問通告書一覧表

平成30年第3回定例会

質問順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	中沢 仁 議 員	稲敷市における稲作農業のコメ輸出の取組推進について伺う。	稲敷市における稲作農業のコメ輸出の取組推進について	市長 担当部長
2	松戸 千秋 議 員	1. 民生委員児童委員のサポートについて	地域の身近な相談相手として、地域福祉の推進役を担う“民生委員児童委員”の役割は重要です。なり手不足が叫ばれる現状の解決と住民との信頼づくりの取組についてお伺い致します。	担当部長
		2. 「感震ブレーカー」の普及・啓発について	「感震ブレーカー」は、大地震が発生した時に、自動的に電気の供給を遮断し火災を防ぐものです。大規模地震時の電気火災の発生抑制に向けた「感震ブレーカー」の普及・啓発のための取組についてお伺い致します。	
3	根本 浩 議 員	変わる道徳教育について伺う。	①考えを深める学習とは。 ②心の成長をどう評価するのか。 ③道徳の必須化は「思いやり」「生命尊重」など道徳的価値観への理解は進んでいると思うが、実践をするまでに至っているのか。	教育長
4	篠田 純一 議 員	1. 馬渡地区の排水問題解決に向けての取組はあるのか。	馬渡地区の排水問題への市の考え方と、今後、市民の生活と財産を守るために、排水問題解決に向けての取組はあるのか。	市長 副市長 担当部長
		2. 地元食材を使用した「美味しい給食」の配給を試みてはいかがか。	①地元食材調達の前算を市が負担することは可能か。 ②その際の財源には、ふるさと応援寄附金を活用できないか。 ③子どもたちに、地元食材を使用した「美味しい給食」の配給を試みてはいかがか。	市長 副市長 教育長 担当部長
5	若松 宏幸 議 員	SDGs（持続可能な開発目標）の推進について	稲敷市にとって、SDGsの2030年までに「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に向けての現状の変革が急務であります。第二次総合計画や「いなしきに住みたくなっちゃう♡プラン」等の目標について、SDGsの「バックキャスト手法」の活用による計画の見直しも含めたSDGs推進について、お伺い致します。	市長 副市長 担当部長
6	竹神 裕輔 議 員	1. 市営住宅行政について	平成26年第4回定例議会では、本市の市営住宅行政について、その不公平性や暴力団員の入居問題について質問しました。市営住宅の現状について再度お伺い致します。 ①市営住宅行政の現状について ②住宅に困窮している低額所得者とはいえない入居者について ③暴力団員排除に係る警察署等への照会について	市長 担当部長

質問 順位	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
		2. 徘徊高齢者家族支援サービス事業について	徘徊を防ぐためには、介護者の徘徊についての理解を深め、正しい知識を身につけていただくとともに、適切な福祉サービスが利用できるよう周知を行っていく必要もあります。徘徊高齢者家族支援サービスについてお伺い致します。 ①位置情報端末（GPS）の貸与状況について ②GPSの貸与が進んでいないように思うが、今後の対策は。	市長 担当部長
7	箕 信太郎 議 員	市内企業育成による地域活性化について	昨今の景気の低迷により、市内業者は厳しい経営環境下で事業を営んでいる。公共工事の発注数減少にも関わらず、市発注の公共工事に存続をかけ期待をしている。一向に歯止めがかからない人口減少の現状もある中で、市内の地域活力を維持し高めていくためには、市内企業の育成が肝要と考えるが、市の取組状況、考え方を伺う。	副市長 担当部長
8	浅野 信行 議 員	1. いじめアプリについて	文部科学省によると、平成28年における小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は、323,808件と前年度より98,676件増加しているそうです。いじめ防止対策として、いじめアプリを導入している自治体もあるそうです。 稲敷市でもいじめ防止対策として、いじめアプリを検討してはいかがでしょうか。	教育長
		2. eスポーツについて	eスポーツとは、パーソナルコンピューター（PC）ゲーム、家庭用ゲーム、モバイルゲームを用いて行う競技（スポーツ）です。 日本のみならず全世界でも流行の兆しを見せているそうです。 稲敷市でもeスポーツを用いた地域活性化プログラムを検討してはいかがでしょうか。	市長 担当部長
9	山口 清吉 議 員	1. 子育て支援について	ランドセルを無償配布する考えはないか。	市長
		2. 都市公園の管理について	①都市公園の維持管理について条例・規則はどのように定めているか。 ②街区公園の維持管理はどうなっているか。 ③街区公園の除草、樹木の剪定を定期的を実施するべきと思うがいかがか。	担当部長
		3. 航空機騒音対策について	①平成30年8月21日付「環境課資料1」による補助対象と自己負担割合の「空調・内窓工事費額の5%」は自己負担なしとすべきと思うがいかがか。 ②騒音対策対象エリア以外の地域でも騒音被害の程度によって対策を講ずることを確認すべきと思うがいかがか。	市長 担当部長